

## 白井市第5次総合計画後期実施計画における 産業振興ビジョン事業の評価について

市は、基本構想で示した将来像「ときめきと みどりあふれる 快活都市」を実現するために定めた「まちづくりの重点戦略」に基づき、総合計画事業として、『健康・福祉』『学習・教育』『産業・雇用』『環境・自然』『地域・安心』『都市・交通』6つの分野、149の事業を定めています。このうち、重点戦略に基づく特に重要な事業を重点戦略事業としています

	重点戦略事業 (★事業)	実施計画事業 (●事業)	合計
後期実施計画	51事業	98事業	149事業
うち、現行産業振興ビジョンに関連する事業	16事業	6事業	22事業

### 【分野別分類】

分野		事業名	担当課
A 健康・福祉	(略)	(略)	
B 学習・教育	2 生涯学習	●各種スポーツ大会開催事業	生涯学習課
	(略)	(略)	
C 産業・雇用	1 農業振興	★担い手育成事業	産業振興課
		★農地集積支援事業	産業振興課
		★農産物ブランド化推進事業	産業振興課
		★農産物流通販売拡大事業	産業振興課
		★市民農園・体験型農園開設支援事業	産業振興課
		●農業・農村交流事業	産業振興課
		●農業生産技術・経営改善支援事業	産業振興課
	2 商工業振興・雇用	★企業誘致推進事業	未来創造戦略室
		★雇用・労働支援事業	産業振興課
		★異業種・異分野間交流・連携事業	産業振興課
		★創業支援事業	産業振興課
		★中心都市拠点・生活拠点づくり事業	都市計画課
		★工業団地アクセス道路整備事業	道路課
		★工業専用地域振興事業	都市計画課
		★駅周辺地域活性化事業	未来創造戦略室
		●中小企業活性化支援事業	産業振興課
		●ふるさとまつり支援事業	産業振興課
		●消費生活相談・啓発推進事業	産業振興課
		D 環境・自然	(略)
E 地域・安心	1 地域のまちづくり	★情報集約・発信支援事業	秘書課
		★フォトプロジェクト事業	秘書課
		★にぎわいづくり支援事業	秘書課
(略)	(略)		
F 都市・交通	(略)	(略)	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	各種スポーツ大会開催事業						コード	B - 2 - 01						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度						会計	一般	款	9	項	5	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	西口 武雄	予算科目	会計	款	項	目						
関係課				会計	款	項	目							
事業目的	スポーツの普及振興・市民の健康と体力保持増進を図る。													
事業内容	各種スポーツ大会を開催する													
対象	市民、その他													
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他													
計画期間中の 主な取組	各種スポーツ大会を開催する 各市民大会（17競技、参加者は不明）、梨マラソン大会（参加者2541人）、印旛郡市民スポーツ大会（選手305人）、印旛郡市駅伝競走大会（選手16人）の実施													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	各種スポーツ大会を開催できた。 各市民大会、梨マラソン大会、印旛郡市民スポーツ大会、印旛郡市駅伝競走大会の実施		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A	2,953		3,592	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	7,397	7,321
			総コストD=A+C	10,350	10,913
			市民1人コスト D/人口(円)	165.96	174.99
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民スポーツの普及振興・健康と体力保持促進を図るとともに、各種大会を開催することにより、競技力の向上を図るにも必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各種スポーツ大会を開催することにより、市民のスポーツ普及振興・健康増進が図れるもので、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	各種スポーツ大会の開催は、市やスポーツ団体等で協働ができています。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止		年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
			(実施時期：)		年 月)
			(実施時期：)		年 月)
改善内容等					
改善により期待される効果					

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	担い手育成事業（旧：就農支援事業）	コード	2 - 1 - 1 - 01
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画
求める成果	<p>長期成果 → 農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。</p> <p>中期成果 → 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。</p> <p>短期成果 → 白井市での就農に関心をもち、就農する人が増える。</p>	<p>競争力ある農業と農業と親しめる活動がハランクスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。</p> <p>→ 農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。</p> <p>→ 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。</p> <p>→ 短期成果 → 白井市での就農に関心をもち、就農する人が増える。</p>	<p>国土強靱化地域計画</p> <p>まち・ひと・しごと創生総合戦略</p>
事業期間	H28(2016)年度～R7(2025)年度	会計	一般 課 5 項 1 目 3
担当課	産業振興課 主管課等長 元田 和寿	予算科目	和 寿
関係課	農業委員会	会計	課 項 目
事業内容	<p>農業者の高齢化・後継者不足により過疎農地が増大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業者の維持・振興を図るため、農業関係業者と連携して就農支援講座を開催し、また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の確保や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。</p>	<p>課 項 目</p> <p>課 項 目</p> <p>課 項 目</p>	
対象	農業者、就農希望者	<p>■ 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他</p>	<p>農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋や、研修先紹介等の支援を実施し、新規参入者の拡大を図る。</p>

2 取組状況 (Do①)

R5年度取組状況	<p>農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。</p> <p>民間農業スクールと連携して新規就農者支援講座を開催し、19名の就農希望者が参加した。</p>
改善策取組状況	<p>前年度評価に伴う改善項目</p> <p>企業誘致の際、農地を利用することから農業支援策も誘致の際の一つの条件とすることが可能か企業誘致推進室と打ち合わせを行った。</p> <p>新たな担い手確保の一つの手段として市内で「半農半X」で新規就農した方に講師をお願いした。</p>

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	110	110	111	110	111
うち委託・年終任用職員等経費						
国原支出金	B					
受益者負担						
地方債						
その他	15					
一般財源	95	110	111	110	110	111
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員	C	673	699	701	740	732
総コストD=A+C	D	783	809	812	850	843
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	701	740	732
市民1人コストD/人口（円）		12.47	12.91	12.95	13.62	13.52
受益者負担率B/D (%)						

事業コード 2 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
就農支援講座参加者数	人	目標	10	10	10	10	10	計画期間中の就農支援講座の参加者数
		実績	11	17	19			
① 種別 活動指標 分類		達成率	110%	170%	190%	-	-	コスト効率 向上
指標1 単位当たりコスト (千円)			71.1	47.6	44.7	-	-	令和5年度までに新規就農者が倍りている農地の合計面積
② 新規就農者への農地あつせん面積 (累計)	a	目標	300	350	400	450	500	令和5年度までに新規就農者が倍りている農地の合計面積
		実績	61	213	450			
種別 活動指標 分類		達成率	20.3%	61.0%	112.5%	-	-	コスト効率 向上
指標1 単位当たりコスト (千円)			12.9	7.5	5.4	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	<p>事業のニーズ・実施意義</p> <p>市が関与する必要性</p> <p>市民生活・地域社会への影響度</p> <p>実施主体</p> <p>対象の範囲</p> <p>取組の内容</p> <p>達成度</p> <p>上位の施策・目的への寄与</p> <p>実施手法・運営主体</p> <p>受益者負担</p> <p>事業・サービスの水準</p> <p>業務プロセス（進め方・手続き）</p>	<p>農業分野に関しては、担い手不足が顕著であり、このままでは農業の維持が難しいことから、意欲ある新規就農者（就農希望者）に対し支援することは必要である。</p> <p>現在の就農体系の情報を提供することは、市内での就農に結び付きかけとなることから、有効性は高い。</p> <p>民間事業者と連携することで、効率的に就農準備に関する情報を提供することができ、就農の準備や就農後フォローアップについてはフォローができていないため改善が必要である。</p> <p>新規就農を希望する者が多い状況であるが、就農後の支援（フォロー）ができていない状況であると、離農につながる恐れがあるため、アンケート調査などの仕組みづくりが必要である。</p>
方向性	<p>改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> (年度)</p> <p>実施時期：R8 (2026)</p> <p>事業・サービスの見直し</p> <p>他事業との連携・統合</p> <p>業務プロセスの改善（スケジュール等）</p> <p>民間委託を導入・拡大</p> <p>市民等との協働を導入・拡大</p> <p>受益者負担の見直し</p> <p>特定財源の見直し</p> <p>その他</p>	<p>就農のあり方も大きく変化していることから、講座の開催方法などの内容について検討を行う。新規就農者が就農後どのような問題等が発生しているか把握するための方法について検討する。農業系企業が市内に進出することが可能かどうか引き続き調査する必要がある。</p>
改善内容等	<p>就農のあり方も大きく変化していることから、講座の開催方法などの内容について検討を行う。新規就農者が就農後どのような問題等が発生しているか把握するための方法について検討する。農業系企業が市内に進出することが可能かどうか引き続き調査する必要がある。</p>	<p>多様な担い手を増やすことで、地域農業の維持・進行を図ることができる。</p>
改善により期待される効果		

6 今後の方向性 (Action)

項目	評価	評価の理由・課題
方向性	<p>改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> (年度)</p> <p>実施時期：R8 (2026)</p> <p>事業・サービスの見直し</p> <p>他事業との連携・統合</p> <p>業務プロセスの改善（スケジュール等）</p> <p>民間委託を導入・拡大</p> <p>市民等との協働を導入・拡大</p> <p>受益者負担の見直し</p> <p>特定財源の見直し</p> <p>その他</p>	<p>就農のあり方も大きく変化していることから、講座の開催方法などの内容について検討を行う。新規就農者が就農後どのような問題等が発生しているか把握するための方法について検討する。農業系企業が市内に進出することが可能かどうか引き続き調査する必要がある。</p>
改善内容等	<p>就農のあり方も大きく変化していることから、講座の開催方法などの内容について検討を行う。新規就農者が就農後どのような問題等が発生しているか把握するための方法について検討する。農業系企業が市内に進出することが可能かどうか引き続き調査する必要がある。</p>	<p>多様な担い手を増やすことで、地域農業の維持・進行を図ることができる。</p>
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	農地集積支援事業		コード	2 - 1 - 1 - 02
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画	
求める成果	<p>長期成果                  ⇒ 農(業)による健全な多目的な豊かになる。                  ⇒ 農(業)による健全な多目的な豊かになる。                  ⇒ 農(業)による健全な多目的な豊かになる。</p> <p>中期成果                  ⇒ 担い手が確保され、安定的な農業経営が定着する環境を整う。                  ⇒ 担い手が確保され、安定的な農業経営が定着する環境を整う。                  ⇒ 担い手が確保され、安定的な農業経営が定着する環境を整う。</p> <p>短期成果                  ⇒ 担い手への農地集積など地域の実情に応じた生産体制を整う。                  ⇒ 担い手への農地集積など地域の実情に応じた生産体制を整う。                  ⇒ 担い手への農地集積など地域の実情に応じた生産体制を整う。</p>			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			
事業期間	R3(2021)年	～	R7(2025)年	目
担当課	産業振興課	主管課等長	元田 和寿	目
関係課	農業委員会	予算科目	会計	目
事業内容	農地の利用集積により、農用地の効率的利用と農業経営体の育成を推進し、農業経営の安定化を図るため、農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。			
対象	認定農業者、新規就農者等			
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。			
計画期間中の主な取組	-			

2 取組状況 (Do①)

R5年度  
 地域計画の策定を進めるために、平塚、今井地区において座談会や検討会を行った。

取組状況  
 前年度評価に伴う改善項目  
 農業委員会と連携し、農地利用集積が行われたことで担い手の確保に繋がった。  
 地域計画の策定を進めるために、平塚、今井地区において座談会や検討会を行った。

改善策  
 農業経営基盤強化促進法に基づき、農業者を集めた座談会の開催などを行い、地域計画の策定を進めている。

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	年度計画
事業費計	A	0	1,700	1,177	78	78
うち会計1年度任用職員等経費						
財源	B	1,699		222		
内訳						
一般財源	0	0	1	955	78	78
人数	0.01	0.01	0.01	0.30	0.30	0.30
人件費	67	70	70	2,219	2,196	2,196
総コストD=A+C	D	67	1,770	3,396	2,274	2,274
うち人件費(正職員+会計年度)		67	70	2,219	2,196	2,196
市民1人コストD/人口(円)		1.07	1.12	54.46	36.47	
受益者負担率B/D(%)						

事業コード 2 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
利用集積面積	m <sup>2</sup>	目標	28,500	28,500	29,000	29,500	30,000	農用地利用集積計画において申請のあった水田の利用集積面積
① 種別	成果指標	分類	22,167	21,960	52,489	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)		達成率	77.8	77.1	181.0	-	-	コスト効率 低下
② 種別	分類	目標	0.0	0.0	0.1	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)		実績	-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体 対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続)	農業者の高齢化、後継者不足の解消のために、希望する担い手に対して農地の利用集積を行うことで、農地を適切に維持管理することができることから必要である。 耕作放棄地を解消するため、また、農業が抱える問題(高齢化、担い手不足、後継者不足など)に対して有効な手段である。 集積を行うことで効率的に農作業が行える反面、集積には地権者の合意形成が必須である。このことから、事業の進め方については、改善の必要がある。 市が実施主体となる必要がある 適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている 施策の実現に寄与している 適切に設定されている 求めることができない 改善の余地がある 適切に進められている 地域計画の策定については、計画的に進めるためにも、合意形成がとられている地域については、早めに策定を行う必要がある。
有効性	改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	
事業の方向性	対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービスの水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	(実施時期) 年 月 月 (実施時期) 年 月 月
改善内容等	既に集積の合意形成がとられている地域については、優先的に地域計画の策定を進めていく必要がある。	
改善により期待される効果	地域計画を策定することで、その地域の担い手への支援を優先的に行うことができる。	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(年度)	終了 (年度)
事業の方向性		
改善内容等		
改善により期待される効果		



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	農産物流通販売拡大事業		コード	2 - 1 - 3 - 01		
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画			
求める成果	<p>長期成果 → 産力ある農業と農業に類しめる活動がハランクスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と産地を維持できる。</p> <p>→ 農（業）による健全なみどりが豊かなまちなちになる。</p> <p>中期成果 → 白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。</p> <p>短期成果 → 市内外で農産物の流通が拡大する。</p>					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					
事業期間	H28(2016)年	～	R7(2025)年	会計	一般	目
担当課	産業振興課	主管課等長	元田 和寿	会計	一般	目
関係課				会計	一般	目
事業内容	<p>農産物の出荷先の確保や販売形態の多様化により、農産物の流通拡大、農業所得の向上を図るため、共同直売所（JA西印旛農産物直売所やおはるく）の運営支援や駅周辺、近隣地域などの出荷先の確保、インターネットなど販路形態の多様化に係る支援を行う。</p>					
対象農業者	<p>■ 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他</p>					
計画期間中の主な取組	<p>・新たな出荷先の確保に係る支援</p> <p>・販売形態の多様化に係る情報提供</p>					

2 取組状況 (Do①)

R5年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな出荷先の確保に係る検討</li> <li>民間企業と連携し、白井の農産物を活用した商品開発の支援。</li> </ul>
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0
うち会計年度任用職員等経費						
国庫支出金						
財源内訳	B					
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費	C	67	70	74	73	73
総コストD=A+C	D	67	70	74	73	73
うち人件費（正職員+会計年度）		67	70	74	73	73
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.12	1.12	1.19	1.17
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 2 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
地元農産物の新規取扱箇所数（累計）	件	目標	3	3	3	3	3	地元農産物を新規に取り扱う商店数等を数値化したもの。
		実績	1	1	1	-	-	
		達成率	33.3	33.3	33.3	-	-	
		指標1単位当たりコスト（千円）	67.3	137.2	211.1	-	-	
②	種類	目標						コスト効率
		実績						
		達成率						
指標1単位当たりコスト（千円）								コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらな	白井市産農産物の流通が拡大することで消費が高まり、農業者の生活安定に繋がることからその必要性は高い。
必要性	計画時と変わらな	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
有効性	目標の達成に向けた取組を行っている	市が販路拡大に努めることで、農業者は販路を複数から選ぶことができ、より日弁市産の農産物の価値を高めて販売することができると期待されている。
効率性	目標に近づいている	
効果	上位の施策・目的への寄与	官民協働により販路拡大を検討することで、コストを抑えられたノウハウも共有できることから、効果性は適切である。しかしながら業務プロセスについては、調整等時間がかかることから改善の必要性がある。
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内の会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(年度) (年度) (年度) (年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) 年 年 年 年 年 年 年 年 月 月 月 月 月 月 月 月 R8 (2026)
事業の方向性	企業誘致部門と連携し、市内農産物の販売チャネルの拡大を検討する。商工部門と連携し、農業者が流通販路の拡大ができるよう検討を行う。
改善内容等	市内の農産物の販路が拡大することにより、農業者の経営安定に繋がる。
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	市民農園・体験型農園開設支援事業		コード	2 - 1 - 4 - 01		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	<p>長期成果 → 産力ある農業と農業と親しめる活動がハラスムよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。</p> <p>中期成果 → 農（業）による健全なみどりが豊かになる。</p> <p>短期成果 → 農地が有効に活用される。</p> <p>→ 短期成果「農業を身近に感じる市民が増える。」</p>					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					
事業期間	H28(2016)年	～	R7(2025)年	会計	一般	目
担当課	産業振興課	主管課等長	元田 和寿	予算科目		目
関係課				会計		目
事業内容	<p>農家の高齢化や後継者不足により耕作されなくなった農地などを活用して、市民が農に親しめる場を提供し、農地の有効活用と地域活性化を図るため、農業者による市民農園・体験型農園の開設手続きの支援、開設後の市民などへの周知を行う。</p>					
対象	農業者、市民					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民農園・体験農園の開設手続きのサポート</li> <li>広報やHPで市民農園・体験農園の開設周知</li> </ul>					

2 取組状況 (Do①)

R5年度取組状況	<p>民間の市民農園（2園）を広報やHPで周知した。農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。市民農園の開設を考えている相談者に対して、開設支援を行った。</p>					
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目					
改善項目	その他改善項目					

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0
うち会計年度任用職員等経費						
財源	<p>国県支出金</p> <p>受益者負担</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源</p>					
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	67	70	70	74	73
総コストD=A+C	D	67	70	70	74	73
うち人件費(正職員+会計年度)		67	70	70	74	73
市民1人コストD/A(円)		1.07	1.12	1.12	1.19	1.17
受益者負担率B/D(%)						

事業コード 2 - 1 - 4 - 01

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
開園数	箇所	目標	4	4	4	4	4	法目ふるさと農園が開園になったことに伴い、現状が2か所となる。計画期間中に1か所増加を目指す。
		実績	3	2				
① 種別 成果指標 分類	%	達成率	75.0	50.0	50.0			コスト効率 低下
		目標	99	99	99	99	99	
② 利用区分割合	%	実績	87	100	100			市民農園の総区分割に対する利用区分割合
		目標	87.9	101.0	101.0			
種別 成果指標 分類		達成率	0.8	0.7	0.7			コスト効率 低下
指標1単位当たりコスト(千円)		目標	0.8	0.7	0.7			

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	市民農園が市内に開設されていることにより、市民が農作業を行う機会が増えることから、市がサポートすることは必要である。 市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続)	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている 施策の実現に寄与している 適切に設定されている 求めることができない コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(年度)	(年度)	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期)	(実施時期)	(実施時期)
事業の方向性	年	年	年
改善内容等	年	年	年
改善により期待される効果	年	年	年

耕作放棄地が年々増加していることから、市民農園を開設することによるメリット等を更に周知する。  
農業者や市民などから、市民農園の開設について、調査研究を行う。  
市民農園の開設に伴い、耕作放棄地の解消にもつながる。

1 事業概要 (Plan)

事業名	農業・農村交流事業					コード	C - 1 - 02						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-						
リスクシナリオ	-						-						
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般	款	5	項	1	目	3
主担当課	産業振興課	課等長	元田 和寿		予算科目	会計		款		項		目	
関係課					会計		款		項		目		
事業目的	都市と農村とが共存する市の地域特性から、地元農産物を身近に感じられる機会の提供や、地産地消を推進することで、市民に農業・農村への理解を醸成していく。												
事業内容	農家や農業団体が実施する交流事業や地産地消を促進する事業を支援する。												
対象	農業団体												
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>直売所・朝市等の運営及び活性化のための支援</li> <li>農業団体等のふるさとまつり出店支援</li> <li>学校給食等への地元農産物の供給促進について関係各課と検討</li> </ul>												

2 取組状況・コスト (Do)

R5(2023)年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>直売所・朝市等の運営及び活性化のための支援（毎週土日、市役所又は富士センター駐車場で実施）</li> <li>農業団体等のふるさとまつり出店支援</li> <li>学校給食等への地元農産物の供給促進について関係各課と検討（15品目）</li> </ul>		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	168
			受益者負担 B		
			正職員数	0.01	0.01
			正職員経費 C	74	73
			総コストD=A+C	242	374
			市民1人コスト D/人口(円)	3.88	6.00
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価 (Check)

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	都市と農村とが共存する市の地域特性から、市民に農業・農村への理解を醸成していくことは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地元農産物を身近に感じられる機会の提供や、地産地消を推進することで、市民の農業への理解も深まるきっかけとなることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	支出経費は、イベントへの参加料等必要最低限であり、その効率性は適切である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

4 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	農業生産技術・経営改善支援事業				コード	C - 1 - 03						
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-					-						
リスクシナリオ	-					-						
事業期間	～ R7(2025)年度				会計	一般	款	5	項	1	目	3
主担当課	産業振興課	課等長	元田 和寿		予算科目	会計	款		項		目	
関係課	農業委員会				会計	款		項		目		
事業目的	農業を取り巻く環境が変化する中、生産技術の向上や経営改善を図る。											
事業内容	輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金を活用し、認定農業者の園芸作物に対する生産技術の向上を図るために、必要とする農業機械等の導入をサポートする。											
対象	認定農業者等											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	先進事例の調査・研究 研修会・講習会等の情報提供 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金 気象災害に強い果樹産地支援事業補助金（R5～R6年度のみ）											

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	先進事例の調査・研究 研修会・講習会等の情報提供 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金 8,222千円 気象災害に強い果樹産地支援事業補助金（R5～R6年度のみ）21,232千円		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A	32,342	44,391		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	33,082	45,123
			市民1人コスト D/人口（円）	530.46	723.54
		受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	雇用・労働支援事業	コード	1 - 2 - 1 - 02
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画
求める成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 →中期成果「多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される」 →短期成果「求人と求職のマッチングが図られ、雇用環境が安定する」	○ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		
事業期間	H15(2003)年度～R7(2025)年度	会計	一般 目 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	元田 和寿
関係課		予算科目	会計 目 目 目
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。		
対象	求職者及び求人者	■ 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他
計画期間中の主な取組	・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・労働相談の実施等		

2 取組状況 (Do①)

R5年度取組状況	無料職業紹介所の運営（2名の相談員を配置） 就職活動支援セミナーを開催 4回実施。鎌ヶ谷市、我孫子市などと合同開催。 うち3回開催（若者向け就職活動支援セミナーは最低雇用人数に達しなかつたため中止。） 労働相談を実施（年金相談と合わせて実施、毎月2回開催 計12回）
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 求職者及び求人者へのヒアリングを実施するとともに、マッチング制度として新たに出張出勤制度を立ち上げた。

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	年度計画
事業費計	4,928	4,637	5,207	5,094	6,288	4,701
うち会計年度任用職員等経費	4,557	4,524	4,738	4,966	5,832	4,375
国庫支出金						
財源						
受益者負担						
地方債						
その他	11	18	20	20	29	
一般財源	4,917	4,619	5,187	5,074	6,259	4,701
人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
正職員	2,018	2,098	2,102	2,219	2,196	2,196
総コストD=A+C	6,946	6,735	7,309	7,313	8,484	6,897
うち人件費（正職員+会計年度）	6,575	6,622	6,840	7,185	8,028	6,571
市民1人コストD/人口（円）	110.69	107.42	116.58	117.26	136.04	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 1 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
利用者数	人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	無料職業紹介所利用者数
		実績	2,164	1,787	1,856			※利用者の増加が成果とは言えないため、参考の指標とする。
① 種別 成果指標 分類		達成率	86.6	71.5	74.2			
指標1 単位当たりコスト（千円）		目標	3.2	3.8	3.9			コスト効率 低下
就職者数	人	目標	80	80	80	80	80	無料職業紹介所介した就職者数
		実績	58	69	72			※失業率や有効求人倍率等の指標が適用できるが、数値の把握ができていない。
② 種別 成果指標 分類【創】		達成率	72.5	86.3	90.0			
指標1 単位当たりコスト（千円）		目標	119.8	97.6	101.6			コスト効率 低下

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	管轄となる職業安定所（ハローワーク船橋）が近在ではなく利便性が悪いこと、失業者等の就労希望者雇用対策が必要であることから、職業安定所のみならず市の対応も不可欠である。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	社会情勢の影響を受け緩やかに増加であるものの、短期成果である求人と求職のマッチング実現に向け、目標値へ近づいている。近隣市に失業保険の活動実績と求人応募がでさる施設も少なく、有用性は高い。
市民生活・地域社会への影響度	大きい	市が実施主体となる必要がある
実施主体		適切である
対象の範囲		目標の達成に向けた取組を行っている
取組の内容		目標に近づいている
達成度		
上位の施策・目的への寄与		施策の実現に寄与している
実施手法・運営主体		適切に設定されている
受益者負担		求めることができない
事業・サービスの水準		コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス（進め方・手続き）		適切に進められている
施策内容		市民連携・他事業との連携を考えている。
会議での意見等		情報の周知（SNS等の活用推進）

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他			(実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期)
改善内容等				(年度)
改善により期待される効果				(年度)

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業		コード	1 - 2 - 2 - 01
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。 ⇒短期成果 様々な分野等との交流・連携が進む。			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度	会計	科目	目
担当課	産業振興課 主管課等長 元田 和寿	予算科目	款	目
関係課		会計	款	目
事業内容	異業種・異分野間の事業者等が集まる機会を創出する。			
対象	市内の事業者や市民活動団体等			
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他			
計画期間中の主な取組	市の各種事業を通じた交流や連携の場づくり			

2 取組状況 (Do①)

・白井産業強靱ネットワーク会議の開催（5月（11名）・2月（12名））

R5年度取組状況	前年度評価に伴う改善項目
改善策取組状況	検討の結果、既存の枠組みを引き続き実施することとした。なお、具体的な事業化などとの交流による効果を求める取組組みについては、次期計画で検討する。

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0
うち会計1年度任用職員等経費						
国庫支出金	B					
財源						
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源		0	0	0	0	0
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費	C	2,018	2,098	2,102	2,196	2,196
総コストD=A+C	D	2,018	2,098	2,102	2,196	2,196
うち人件費（正職員+会計年度）		2,018	2,098	2,102	2,196	2,196
市民1人コストD/人口（円）		32.15	33.46	33.53	35.58	35.22
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 1 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 交流・連携数（累計）	回	目標	3	6	9	12	15	交流・連携機会を手掛けた回数
		実績	3	6	8			
		達成率	100.0	100.0	88.9			
② 指標1単位当たりコスト（千円）		目標	672.5	685.9	791.8			コスト効率 低下
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化を目指すものであるため、必要性は高い。
必要性	計画時と変わらない	なお、多様な参加を求めると、市が直接実施した方が効果的である。
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化を見据えた取り組みであることから必要性は高い。
有効性	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	適切である	
効果率	コストを抑え適切な水準で進められている	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内容	官民連携・他事業との連携を考えていく。	
会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	(実施時期) (年度) (年度) (年度) (実施時期) (年度) (年度) (年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	創業支援事業		コード	1 - 2 - 3 - 01	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画	
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 中短期成果 創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。 短期成果 創業を希望する者が市内で創業する。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	目	目
担当課	産業振興課	主管課等長	元田 和寿	会計科目	予算科目
関係課					
事業内容	創業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口を開設する。地域の関係支援機関と連携したネットワークを構築し、創業を支援する。				
対象	創業希望者				
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援</li> <li>相談窓口開設</li> <li>創業スクールの開催</li> </ul>				

2 取組状況 (Do①)

R5年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援</li> <li>経営・創業なども相談の開催（毎月第2火曜日、12回）</li> <li>商工会窓口にてワンストップの創業相談支援の継続</li> <li>千葉県県民生活相談所にて創業スクール（2回（7月と1月にそれぞれ4日間））及び市井商工会において創業塾（1回（10・11月に5日間））を開催</li> </ul>				
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目				
改善策取組状況	その他改善項目				

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0
うち会計1年度任用職員等経費						
財源	国庫支出金 受益者負担 地方債 その他 一般財源					
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	673	699	701	740	732
総コストD=A+C	D	673	699	701	740	732
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	701	740	732
市民1人コストD/人口（円）		10.72	11.15	11.18	11.86	11.74
受益者負担率B/D（%）						

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
創業支援者数（起業支援者数）	人	目標	20	20	20	20	20	創業支援者数（延べ人数/年）
		実績	27	60	44	-	-	
		達成率	135.0	300.0	220.0	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）	千円	目標	24.9	11.7	16.8	-	-	コスト効率
		実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）	千円	目標	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	創業機運が高まる中、地域の関係機関と連携した支援体制が必要であり構築できている。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	地域の関係機関と連携した支援体制の構築により、きめ細やかに有益な支援を構築できている。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	地域の関係機関のそれぞれの強みを活かした支援体制により効果的である。
受益者負担率	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	市民連携・他事業との連携を考えていく。情報の周知（SNS等の活用推進）	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(年度)	(年度)	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期)	(実施時期)	(実施時期)
事業の方向性	(年)	(年)	(年)
改善内容等	(年)	(年)	(年)
改善により期待される効果	(年)	(年)	(年)

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業		コード	3 - 1 - 1 - 01		
SDGs			事業種別	○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	<p>長期成果 地域経済が活性化する。                  ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があまるまらになる。                  中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。                  短期成果 駅周辺に都市機能が集積する。</p>					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	鈴木 隆宗	予算科目		目
関係課				会計		目
事業内容	中心都市拠点及び生活拠点において地域特性に合わせた機能の充実を図ることで拠点の活性化を図るため、産業施設や商業施設を誘導するための都市計画施設を供与・実施する。					
対象	将来都市構造において、中心都市拠点及び生活拠点と位置付けている区域					
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 ・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 ・中心都市拠点づくりに向けた方向性等の検討【R4(2022)年度～R7(2025)年度】					

2 取組状況 (Do①)

R5年度取組状況	・都市マスタープランの改定に反映させることを見据え、令和4年度の検討状況を踏まえ、定住人口や交流人口の増加、にぎわいの創出に資する拠点形成に向けた市の取組の方向性を整理するため、ローニンクや方向性の精査のほか空間構成のあり方の検討などを行った。					
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目					

3 コスト (Do②)

事業費計	A	0	9,350	5,698	4,620	0	0
うち会計年度任用職員等経費							
財源	B						
内訳	C	0.10	1.00	7,006	2,219	1.00	1.00
一般財源	D	0	9,350	12,704	6,839	0	0
正職員							
総コストD=A+C		673	16,342	202.64	109.66	7,321	7,321
うち人件費(正職員+会計年度)							
市民1人コストD/人口(円)		10.72	260.67	7,321	117.39		
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	種類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
②	種類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 高まっている 市が関与する必要性 高まっている 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある 対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている	北総鉄道の運賃値下げが実施されたことにより、市の中心的拠点である駅周辺の活性化の必要性が増しており、駅周辺の賑わいづくりに向けて様々な都市機能を誘導していくことが必要である。 都市マスタープランの改定時の反映を見据え、令和4年度の取組を踏まえながら、中心都市拠点づくりに向けた方向性の検討が進んでいる。
有効性	上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	中心都市拠点のエリアにおいては、駅周辺地域活性化に向けた取組の進捗状況などの情報共有を図っており、役割分担により適切に進められている。
施策内会議での意見等	駅周辺活性化事業と密接に関わることから、次期総合計画策定と都市マスタープラン改定を意識してこれまでに担当者の情報共有を図ること。	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	終了	<input type="checkbox"/>	(年度)	
対象の再設定	<input type="checkbox"/>	事業・サービスの水準の見直し	<input type="checkbox"/>	事業・サービスとの連携・統合	<input type="checkbox"/>	業務プロセスの改善(スケジュール等)	<input type="checkbox"/>	市民等との協働を導入・拡大	<input type="checkbox"/>
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/>	特定財源の見直し	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
事業の方向性	(実施時期) (年度) (月) (実施時期) (年度) (月) (実施時期) (年度) (月) (実施時期) (年度) (月) (実施時期) (年度) (月) (実施時期) (年度) (月) (実施時期) (年度) (月)								
改善内容等									
改善により期待される効果									

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	工業団地アクセス道路整備事業		コード	3 - 1 - 2 - 01	
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	<p>長期成果 地域経済が活性化する。                  →人が行き交う活気につながる。                  →人が行き交う活気が高まり、産業機能が強化する。</p> <p>中期成果 工業団地のアクセシビリティが向上する。                  →短期成果 白井工業団地のアクセシビリティが向上する。</p>				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	【物資・燃料】 2-2 救助・救急【重】 7-2 交通障害		5-1 製造・物流		
事業期間	H20(2008)年度 ~ R7(2025)年度	会計	一般	歌	7 項 2 目 2
担当課	道路課	主管課長	小島 健太郎	予算科目	会計 目
関係課				会計	目
事業内容	産業拠点である白井工業団地へのアクセシビリティを向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。				
対象	市道00-136号線				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備（市道00-136号線の拡幅整備）する。 計画期間中 の主な取組				

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	取得面積：A=15,76㎡（取得済面積：A=14,270.10㎡ 総取得率：95.0%） 整備延長：L=131.2m（整備済道路延長：L=428.1m 総整備率：20.4%） 【工事概要】 道路改良工事 幅員 W=13.5m 延長 L=131.2m
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 用地取得が困難な箇所の暫定供用の検討及び事業費の再算定を行い、整備スケジュールの見直しを行った。

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	年度計画
事業費計	A 66,927	181,062	208,652	129,958	96,383	451,779
うち会計年度任用職員等経費						
財源	国県支出金	9,130	47,724	72,679	46,836	41,192
内訳	受益者負担	30,700	120,000	116,700	62,900	44,800
	その他					201,500
一般財源	27,097	13,338	19,273	20,222	10,391	26,287
正職員	人数	2,05	2,05	1,50	1,50	2,00
	人件費	13,786	14,334	10,509	11,096	14,642
総コストD=A+C	D	80,713	195,396	219,161	141,054	111,025
うち人件費（正職員+会計年度）		13,786	14,334	10,509	11,096	14,642
市民1人コストD/人口（円）		1,286.37	3,116.71	3,495.78	2,261.78	1,780.27
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 3 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 用地取得率	%	目標	100	100	100	100	100	取得済面積/計画取得面積
		実績	95	95	95			
		達成率	94.9	95.0	95.0			
指標1単位当たりコスト（千円）			850.9	2,057.7	1,484.8			コスト効率 向上
② 整備率	%	目標	53	53	100	100	100	整備済道路延長/計画道路延長
		実績	4	14	20			
		達成率	69	268	204			
指標1単位当たりコスト（千円）			22,273.0	19,529.4	20,463.5			コスト効率 低下

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	計画時と変わらない 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度	適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている
効率性	上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準	施策の実現に寄与している 適切に設定されている 求めることができない コストを抑え適切な水準で進められている
施策内 会議での 意見等	業務プロセス（進め方・手続き） 関係課との情報共有を図ると共に、整備スケジュール・進捗状況を適時公表しながら事業推進すること。	適切に進められている

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(年度)	(年度)	(年度)
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービスの水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期：) 年 月 月 年 月 月	(年度)
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	工業専用地域振興事業		コード	3 - 1 - 2 - 02	
SDGs	  		事業種別	<input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="radio"/> 国土強靱化地域計画	
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。 短期成果 白井工業団地の土地利用が活性化する。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般
担当課	未来創造戦略室	主管課等長	黒澤 亨	予算科目	道路課
関係課	都市計画課				
事業内容	白井工業団地エリアの将来像の設定に向け、工業団地協議会を通じて意見交換を行い、包括的民間委託（エリアマネジメント）の導入や施設の集約・再編等の具体策を検討・実施する。				
対象	工業専用地域				
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用途地の変更及び地区計画の決定後の活用方法についての意見交換</li> <li>・構想道路（木・十倉一線）についての意見交換</li> <li>・工業団地の就業環境の改善及び活性化に向けた取組手法の実施に向けた調査及び社会実験の実施</li> </ul>				

2 取組状況 (Do①)

R5年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白井工業団地協議会との意見交換</li> <li>・事業支援委託の実施</li> <li>・移動販売車による社会実験の開催</li> <li>・工業団地の土地利用に関する検討（地権者アンケートの実施）</li> <li>・白井工業団地活性化プラットフォームの立ち上げ</li> </ul>				
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目				

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	年度計画	
事業費計	A	0	134	8,448	8,085	7,645	0
うち会計年度任用職員等経費							
財源	国庫支出金 受益者負担 地方債 その他 一般財源						
正職員	人数	0.10	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	673	699	3,503	3,699	3,661	3,661
総コストD=A+C	D	673	833	11,951	11,784	11,306	3,661
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	3,503	3,699	3,661	3,661
市民1人コストD/人口（円）		10.72	13.29	190.63	188.95	181.28	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 2 - 02

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	種類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
②	種類	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 高まっている 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある 対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている 施策内 市内連携や情報共有を図りつつ事業を推進すること。	産業拠点である白井工業団地の就業環境の改善及び活性化のためには、白井工業団地協議会から毎年要望書として提出されているインフラ関係の課題解決を併せて行うことが必要であり、その意味でも当該事業の必要性は高い。 白井工業団地は市街化区域でありながら、都市基盤の整備・維持管理が十分になされていないことが企業の進出を阻害しているため、産業振興の側面から用地の整序や包括管理委託（エリアマネジメント）の導入を検討することは有効である。 白井工業団地協議会との意見交換を実施し、工業団地協議会と協力した包括管理委託等の検討は地域経済循環の考えからも効果的である。

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(年度)	(年度)	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期)	(実施時期)	(実施時期)
事業の方向性	年	年	年
改善内容等	年	年	年
改善により期待される効果	年	年	年

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	駅周辺地域活性化事業		コード	3 - 1 - 1 - 03	
SDGs	  		事業種別	国土強靱化地域計画	
求める成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気があるまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺で市民主体のにぎわいが創出される。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	目	2
担当課	未来創造戦略室	主管課等長	果澤 亨	会計科目	予算科目
関係課				会計	会計
事業内容	駅周辺の活性化を図るため、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進め、その結果をもとに活性化に向け た実証実験等を行う。その後、駅周辺のビジョンを確定し、実現方法（エリアマネジメントや施設の再編・集約等）の検討を行う。				
対象	白井駅、西白井駅周辺				
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他 ・駅周辺地域活性化プロジェクトチーム（PT）による活性化策の検討				
計画期間中 の主な取組	・外部組織等との意見交換 ・白井駅周辺における活性化策検討結果に基づく対向・評価・検証 ・駅周辺のビジョンの確定・駅周辺のビジョンの実現方法の検討				

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	・北総鉄道（株）との勉強会（2回） ・白井駅、西白井駅周辺地域権者や民間事業者等との意見交換（西白井4回、白井1回） ・移動販売車による社会実験の開催 ・駅周辺地域活性化プロジェクトチームの活動成果を3月21日行政経営戦略会議で報告、今後は未来創造戦略室が「白井市企業誘致 基本方針」に即り、当該ビジョンを実現する取組を実施 ・白井駅周辺地域まちづくり協議会の活動支援（サウンディング型市調調査 実施） ・駅周辺ビジョン策定に向けた基礎資料整理（委託実施）				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目				

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	年度計画
事業費計	A	0	0	4,031	4,180	0
うち会計年度任用職員等経費						
財源	B					
内訳	C	2,690	2,797	7,006	7,321	7,321
取	D	2,690	2,797	11,359	11,501	7,321
内		2,690	2,797	7,006	7,321	7,321
訳		42.87	44.61	181.18	183.25	184.42
一般財源		0	0	4,353	4,180	0
人数		0.40	0.40	1.00	1.00	1.00
正職員		2,690	2,797	7,006	7,321	7,321
総コストD=A+C		2,690	2,797	11,359	11,501	7,321
うち人件費（正職員・会計年度）		2,690	2,797	7,006	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）		42.87	44.61	181.18	183.25	184.42
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 3 - 1 - 1 - 03

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 外部組織等との意見交換 回数	回	目標	6	6	6	6	6	外部組織等との意見交換 等回数
		実績	34	16	7			
		達成率	566.7	266.7	116.7			
② 駅周辺ビジョンの確定	-	目標	79.1	174.8	1,632.6			コスト効率 低下
		実績						
		達成率						
③ 種別 成果指標 分類	-	目標						確定
		実績						
		達成率						
④ 指標1単位当たりコスト（千円）	-	目標						コスト効率
		実績						
		達成率						
⑤ 指標1単位当たりコスト（千円）	-	目標						コスト効率
		実績						
		達成率						

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 高まっている 市が関与する必要性 高まっている 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	中心都市視座と位置づけている白井駅周 辺や生活拠点と位置づけている西白井駅 周辺の活性化のためには、地域特性に合 わせた賑わいの創出は必須であるため、 当該事業の必要性は高い。 魅力や賑わいを失っている当該地域にお いて、新たに必要となる都市機能の調査 はビジョン策定において有効である。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている	ビジョン策定のためPTや外部組織等との協 議や意見交換を行い、トライアルサウンディ ングや企業誘致推進事業での社会実験の取組 を通じて、而して地区まちづくり協議会が設 立されており効果的である。
効率性	上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができず 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	他事業と広く連携すること。	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	(実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年
事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	
改善内容等		
改善により期 待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	中小企業活性化支援事業						コード	C - 2 - 01						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-						
リスクシナリオ	-							-						
事業期間	～ R7(2025)年度						会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課	課等長	元田 和寿			予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	市内中小企業の経営等を支援し、経営の安定化及び活性化を図る。													
事業内容	中小企業活性化支援事業の資金融資や融資金の利子補給、商店街の活動支援、経営セミナーの開催、相談支援などを行う。													
対象	市内中小企業者等													
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他													
計画期間中の主な取組	・中小企業資金融資、・中小企業融資金利子補給費補助金の交付 ・中小企業退職金共済掛金補助金の交付、・商店街協同施設維持管理事業補助金の交付 ・経営支援セミナーの開催、・経営なんでも相談の実施													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	中小企業資金融資：2件 中小企業融資金利子補給費補助金：7件、225,700円 中小企業退職金共済掛金補助金：10件、380,460円 経営支援セミナー：1回、16人 商店街協同施設維持管理事業補助金：6件、385,000円 経営・創業なんでも相談：12回、10件 中小企業等臨時支援相談：85回、79件		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	前年度評価に伴う改善項目      その他改善項目		事業費計 A	38,998	40,941
改善策 取組状況			受益者負担 B		
			正職員数	0.40	0.40
			正職員経費 C	2,959	2,928
			総コストD=A+C	41,957	43,869
			市民1人コスト D/人口(円)	672.77	703.44
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード C - 2 - 01

1 事業概要 (Plan)

事業名	ふるさとまつり支援事業					コード	C - 2 - 02						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-						
リスクシナリオ	-						-						
事業期間	S58(1983)年度	~	R7(2025)年度			会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課	課等長	元田 和寿	予算科目		会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	市民の融和と協調、産業の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与する。												
事業内容	ふるさとまつり開催												
対象	市民、企業、市民団体等												
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の主な取組	ふるさとまつり開催【R4(2022)年度~R7(2025)年度】												

2 取組状況・コスト (Do)

R5(2023)年度 取組状況	10月21日(土)、10月22日(日)実施 2日間のまつり参加者4万人		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	3,980	4,320
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,479	1,464
			総コストD=A+C	5,459	5,784
			市民1人コスト D/人口(円)	87.54	92.75
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価 (Check)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	他団体が実施している
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている

4 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
	その他	(実施時期: R5 (2023) 年 4 月)		
		(実施時期: 年 月)		
		(実施時期: 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	消費生活相談・啓発推進事業					コード	C - 2 - 03					
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-						-					
リスクシナリオ	-						-					
事業期間	H24(2022)年度	～	R7(2025)年度		会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課	課等長	元田 和寿	予算科目	会計		款		項		目	
関係課					会計		款		項		目	
事業目的	消費者被害の未然・拡大防止を図る。											
事業内容	消費生活相談、消費者講座の開催											
対象	市民											
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他											
計画期間中の主な取組	消費生活相談、消費者講座の開催											

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	消費生活相談、消費者講座の開催（夏休み親子消費者講座は参加希望者が少なかった為中止、出前講座3回44名参加）、広報による啓発、小中学校に啓発文書配布、令和5年度相談件数：298件		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	3,114	3,747
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	3,854	4,479
			市民1人コスト D/人口(円)	61.79	71.82
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止	年度	<input type="checkbox"/> 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード C - 2 - 03

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	情報集約・発信支援事業	コード	1 - 1 - 3 - 01
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画
求める成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 →中期成果 市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。 →短期成果 様々な地域資源が集約され、市内外に市の魅力を伝える機会が増える。	事業種別	○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
国土強靱化計画	-	事業種別	-
リスクマネジメント	-	事業種別	-
事業期間	R3(2021)年度～R7(2025)年度	会計	一般 款 目 2
担当課	秘書課	主管理等長	山本敏行
関係課		予算科目	会計 目 目 目
事業内容	「しらの魅力」を高めることと、市内事業者や市民団体などの活性化を図るため、市内の店舗、企業、市民団体の情報・イベント情報や観光情報等を集約して発信する官民協働による情報発信プラットフォームを新たに立ち上げ、市のホームページとは異なる双方向のやり取りが可能な交流の場を提供する。	予算科目	会計 目 目 目
対象	市民、市内の店舗、企業、市民団体等	予算科目	会計 目 目 目
手法	□ 直営 ■ 全部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他	予算科目	会計 目 目 目
計画期間中の主な取組	・情報発信プラットフォームの新設【R3(2021)年度】 ・イベント情報や観光情報等を集約・発信【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 ・情報発信プラットフォームの管理運営【R4(2022)年度～R7(2025)年度】	予算科目	会計 目 目 目

2 取組状況 (Do①)

R5年度取組状況	地域情報サイト「しらのまち」の運用・企画運営 ○地道な取材によりイベント情報や観光情報等を集約・発信 ○動画の掲載やドローンを使った撮影など記事の質を向上 ○相乗効果を狙ったSNSの運用（なし垢Twitter/かおりインスタグラム/しらのまち公式LINEアカウント） ○ふるさとまつりに出店してのコンテンツ（カフェエース）	その他改善項目
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度計画
事業費計	9,009	5,445	5,110	5,110	0
うち会計年度任用職員等経費					
国庫支出金	4,504	2,722	2,554	2,555	
財源内訳					
受益者負担					
地方債					
その他					
一般財源	4,505	2,723	2,556	2,555	0
人数	0.40	0.30	0.30	0.30	0.20
正職員	2,690	2,098	2,102	2,219	1,464
総コストD=A+C	11,699	7,543	7,212	7,329	1,464
うち人件費（正職員・会計年度）	2,690	2,098	2,102	2,219	1,464
市民1人コストD/人口（円）	186.45	120.31	115.03	117.52	23.48
受益者負担率B/D（%）					

事業コード 1 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
情報発信プラットフォームのアクセス数	万回	目標	4	28	52	76	100	新たに開設した地域情報サイト「しらのまち」のアクセス数（累計）
		実績	9	42	86			
種別 成果指標 分類 【創】		達成率	225.0	150.0	165.4			
指標1 単位当たりコスト（千円）		目標	1,299.9	458.1	309.0			コスト効率 向上
		実績						
種別 分類		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）		目標	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績	-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住を図るためには、情報の集約・発信による、市内事業者や市民団体、イベントなどによる賑わいの創出・活性化が必要不可欠である。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	他事業との連携・周知の要になることから、事業間連携を図る必要がある。	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他				(年度)
事業の方向性				(年度)
改善内容等				(年度)
改善により期待される効果				(年度)

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1. 事業概要 (Plan)

事業名	フォトプロジェクト事業		コード	1 - 1 - 3 - 02
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画	
求める成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 → 定住人口が維持され持続可能なまちになる。 → 中期成果「市民が様々な地域資源に触れる機会が増える」 → 短期成果「市民が写真を通じて市の魅力を再認識し、魅力の発信者になる」。			
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度	予算科目	R7(2025)年度	
担当課	秘書課	主管課等長	山本敏行	
関係課		会計	一般	目 2
事業内容	誰でも気軽に取組める写真をツールとして、市民が地域資源の魅力を気づき、発信していくよう、講座や撮影会等のイベントを開催し、また、参加者が撮影した写真を市ホームページ等に掲載するほか、地域情報サイト「しろいまっち」等と連携し、市の魅力を発信する。			
対象	市民、市民団体等	補助金等	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> その他
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等			
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査、検討【R3(2021)年度】</li> <li>・講座の開催、撮影会等のイベントをの開催、撮影活動【R4(2022)年度～R7(2025)年度】</li> </ul>			

2. 取組状況 (Do①)

R5年度取組状況	OXメンバーを追加募集した（継続31人+25人で開始、最終47人、次年度継続35人） OZリエゾンなどを含め5日間の講座・撮影会を開催 OSNS（インスタグラム）での情報発信 O日井写真部のロゴ・SHIROI PHOTO MAP（印刷5000部）の作成 Oウェブマガジン「Phot PHOTO」の連載（6グループ各2回・計12記事掲載）			
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目			

3. コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	0	1,050	1,900	1,900
うち会計年度任用職員等経費					
国庫支出金	B				
受益者負担	C				
地方債					
その他					
一般財源		0	1,050	1,900	1,900
人数		0.05	0.40	0.30	0.30
人件費		336	2,797	2,219	2,196
総コストD=A+C	D	336	3,847	4,119	4,096
うち人件費（正職員+会計年度）		336	2,797	2,219	2,196
市民1人コストD/人口（円）		5.36	61.36	66.05	65.68
受益者負担率B/D（%）					

事業コード 1 - 1 - 3 - 02

4. 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
写真部メンバー数	人	目標	-	13	26	38	50	各年度当初の人数
		実績	-	36	56	-	-	
① 種別 活動指標 分類		達成率	-	276.9	215.4	-	-	コスト効率 向上
指標1 単位当たりコスト（千円）		目標	-	106.9	73.6	-	-	
SNSでの写真の累計投稿数（Instagram 井写真部）	件	実績	-	-	400	800	-	コスト効率 向上
② 種別 成果指標 分類		達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）		目標	-	-	5.6	-	-	

5. 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらな	若い世代の定住を図るためには、自らが地域資源の魅力を気づき、継続的に発信する人材（市民等）の育成と、市民の発信を拡散できる仕組み作りが必要である。
市が関与する必要性	計画時と変わらな	年齢地域性別などバランスの良いメンバーが集められたほか、SNSやWEB媒体での発信も活発である。
市民生活・地域社会への影響度	小さい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内の会議での意見等	写真部員が撮影した写真などを他事業などで活用できるとありがたい。	

6. 今後の方向性 (Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)
改善の再設定	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他			(実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期：
事業の方向性				
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	にぎわいつくり支援事業		コード	3 - 1 - 1 - 02
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 →人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 →短期成果 駅周辺地域の活性化に向けた取組が展開される。			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	
担当課	秘書課	主管課等長	山本敏行	
関係課				
事業内容	市民等が市内で行うイベントや、市にゆかりのある方々を対象としたまちの話題について、「地域情報サイトしろいまち」を中心とした情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う。			
対象	市民、市民団体、事業者等			
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他			
計画期間中の主な取組	・調査、検討【R3(2021)年度】 ・イベント等の情報発信【R3(2021)年度～R7(2025)年度】			

2 取組状況 (Do①)

R5年度取組状況	地域情報サイトをしろいまちと連携し、イベントの情報発信91件、うち29件の取材依頼を受けた。			
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目			

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B					
財源	受益者負担					
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費	C	336	350	350	370	366
総コストD=A+C	D	336	350	350	370	366
うち人件費(正職員+会計年度)		336	350	350	370	366
市民1人コストD/人口(円)		5.36	5.58	5.59	5.93	5.87
受益者負担率B/D(%)						

事業コード 3 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 情報を発信した件数	件	目標	-	15	30	45	60	制度に基づいて申請を受けた件数(累計)
		実績	-	12	103	-	-	
		達成率	-	80.0	343.3	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	57.2	10.2	-	-	コスト効率 向上
②	種類	目標						
		実績						
		達成率						
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	駅周辺地域の活性化、にぎわいを創出するためには、市民等が市内で行うイベントや、まちの話題について情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う必要がある。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	コロナ禍もあけ、実際にイベント掲載依頼が増えており、目標を達成する件数が寄せられた。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	「情報集約・発信支援事業」と「にぎわいつくり支援事業」を連携することで情報の収集やサイトへのアクセス数向上など相乗効果が期待できる。
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内会議での意見等	公園や道路などの使用申請があった際に本事業につなげるなど他部署との連携を図れると良い。	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(年度) (年度) (年度) (年度)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) (年度) (月) (実施時期) (年度) (月) (実施時期) (年度) (月) (実施時期) (年度) (月) (実施時期) (年度) (月) (実施時期) (年度) (月) (実施時期) (年度) (月)
事業の方向性	
改善内容等	
改善により期待される効果	